

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 69 September 1994

新「原子力事始」について

佐藤栄一（桜美林大学）

1993年秋から今年春にかけて、米国の「マンハッタン計画」とナチス・ドイツの「原爆製造」をテーマにしたノンフィクションものが翻訳・出版された。一つは、『原子爆弾の誕生』上・下（リチャード・ローズ著、神沼二真・渋谷泰一訳、啓学社）、他の一つは、『なぜ、ナチスは原爆製造に失敗したか』上・下（トマス・パワーズ、鈴木主税訳、福武書店）である。前者は、言うまでもなく「マンハッタン・プロジェクト」の成功のストーリーであり、後者は、ナチス・ドイツの原爆製造に深く関わった若きドイツ人物理学者W. ハイゼンベルクを主人公にしたフィクションである。

両書を併読すると、そこには「ヒトラーから世界を守るため」に原爆を製造した連合国の亡命科学者たちと、同じく「ヒトラーから世界を守るため」に原爆製造計画を遅延させたと言われるドイツ人科学者たちの一大ドラマが展開されている。

そうした折り、本郷の古書店から送られて来た在庫目録を眺めていたら、1冊の古本が目にとまった。「原子力の国際管理：社外秘——田中慎次郎編 昭和24年4000円」である。ここで「編」となっているのは間違いで、本書は同氏の書き下ろしである。本書は、『朝日新聞』調査研究室報告第2号として刊行されたもので、全文400字詰め765枚にも上る大著である。

ちなみに、第1号（1948年11月1日）は、H. D. スミス原著『原子力の軍事的利用』である。「社外厳秘」とされたこの書物の原著は、原爆投下6日後の1945年8月12日公表されたAtomic Energy for Military Purposesの翻訳である（報告書の翻訳も同氏の手になる）。本書は、「マンハッタン計画」の詳細を理論的側面、プロジェクトの推移の両面から記述したものである。（このいわゆる「スマイス報告」が一般に利用可能になったのは、1951年春、杉本朝雄・田島英三・川崎栄一訳『原子爆弾の完成』岩波書店、が刊行されてからである）。

そのうえ、同氏はP. M. S. Blackett, Fear, War, and the Bomb, 1948を、1951年に法政大学出版局か

ら『恐怖・戦争・爆弾—原子力の軍事的・政治的意義』として翻訳・紹介されている。言うまでもなく、ブラケットはノーベル賞受賞の物理学者で、1945年8月から1948年春までイギリス政府原子力諮問委員会の委員として、イギリスの原子力政策に多大な影響を及ぼしながら、原子力の国際管理に関する西側陣営の対応を不満として、大量破壊兵器の戦争に対する影響の分野から「平和研究」で精力的な活動を行った人物である。

ここに列挙した3冊の書物は、核時代の日本における軍備管理・軍縮、安全保障、平和研究の分野での調査・研究を始めるにあたっての座右の書であるといえる。とりわけ、『原子力の国際管理』は、国際連合に原子力委員会が設立され、原子力の国際管理にかんするバルーク案・グロムイコ案をめぐって東西両陣営が激しく対立した時期を扱ったもので、原子力問題という未開拓の分野と国際政治の相克を詳細に分析しており、未だにその価値を失ってはいない。比喩的に言えば、まさに原子力事始であった。

最近、核大国の核の管理、途上国の核拡散が毎日のように新聞報道を賑わせている。原子力の国際管理の問題は、いぜんとして「古くて新しい」テーマなのである。すでに英国では、「戦時内閣」の公文書のなかで従来公表されていなかった「管用合金計画（チューブ・アロイズ）」（英国の原爆開発計画の暗号名）の記録の公開が始められており、この問題に関する研究書の刊行も相次いでいる。ブラケットが私人の立場で、限られた資料でしか論ずることができなかった事実が、秘密の扉を開こうとしているのである。ポスト冷戦期に入って、改めて冷戦の意義を考えるに当たり、日本の学会においても「新」原子力事始が要請されているのではあるまいか。

上記の3冊の書物は原書とともに、戦後の印刷事情を反映して、部分的に判読が困難なほどに変質しながらも、筆者の乏しい本棚を飾っている。ちなみに、古書店に問い合わせたところ、既に売却済みであった。購入した人は、まさしく安い買い物をしたものである。

1994 年度秋季大会共通論題趣旨

共通論題Ⅰ 国際政治における人権と人権外交

人権及びそれを国際的に実現しようとする人権外交は、国際政治において、その顕在性と意味内容を変化させながらも、一つの大きな潮流でありつづけて来た。そして、東西の冷戦が終焉した今日、人権及び人権外交は、その重要性を高めているとともに、新たな評価も必要な段階に達していると考えられる。

人権は、普遍的な価値であるということは、いうをまたないことであろう。しかし、人権は、その意味と内容において多様であり、たとえば、政治的な自由などの市民的な人権もあり、また「飢えからの自由」という経済的な内容をもふくむものである。従って、人権は、一國の政治・経済体制と密接に関連するものである。また、人権を国際的に実現しようとする人権外交は、それを追求する国にとって、他の目標と相容れない効果を及ぼすことも多々あり（「人権外交と国益の相克」）、また、他國の政治・経済体制にも大きなインパクトを与え、国際政治上深刻な対立を引きおこすこともあるものである。さらに、人権を国際場裡において実現していこうとする場合、いかにしてそれを行っていくか、という方法論的な問題もあろう。たとえば、多角的な枠組みを通して行かうか、二国間で行かうか、どのような手段が講ぜられるべきであるか、あるいはどのくらいのスピードで達成すべきか、等である。

人権と人権外交に関しては、以上のようにさまざまな問題・課題が存在する。本共通論題においては、そのような一般的な問題を念頭におきながら、より具体的に、(a) アメリカに関して、人権と人権外交がいかに展開してきたかを歴史的に明らかにし、そのうえで、現在の課題と問題点を明らかにすること、(b) また、アジアにおいて、人権がどう認識され、どのような政策が展開されているか、また国際的にいかなる人権外交が展開されているかを明らかにすること、ここに、たとえば、アジア型の人権あるいは人権外交というべきものが存在するのかどうかを検討すること、さらに、(c) 以上のような具体例と並行して、普遍的な価値としての人権についてその意味内容と、現在の位置づけを明らかにすること、という3つの柱を報告のテーマとして設定することにした。そして、これらの報告をもとにして、アメリカ、アジア、そして普遍的な価値、の3つが交差する場として、アジア・太平洋における人権と人権外交の現状と将来へのパースペクティブに関して、広い国際政治の観点から、深い、生産的な討論を行いたい、というのが、本共通論題の目的である。

(企画委員会 山本 吉宣)

共通論題Ⅱ 第二次大戦論——50年後の視点

第二次大戦終結 50 年を間近に、本学会では今年秋と来年春の再度にわたり「大戦 50 年」の諸問題を共通論題としてとり上げたいと思う。まず、この秋の大会では、50 年後から見た「比較第二次大戦論」を試みる。「第二次大戦」の意味はいつの時代にも一様ではなかったが、その分布と力点のありかは、時間軸に沿って大きな変遷を示してきた。50 年前まで、それを現に戦っていた時の自己意識、そして戦い終えたあと、勝者として、敗者として、あるいは観察者として共有するに至った認識、さらに、戦後史の起伏を越え、冷戦が来たり去った今、第二次大戦がもたらした諸々の歴史的帰結をほぼ見定め得るであろう 50 年後の今日の視点——その振幅の程は、おそらく我々に謙虚の美徳の必要性を改めて痛感させずにはおかぬものではあるまいか。

その時代に共有される認識は——「討ちてしまん」であれ、「戦争絶対反対」であれ——国民と政策決定者の行動に影響を与え、歴史を形成する要因となる。他方、その結果生み出された次の時代の体験が、それまでの認識を検証し、再学習の機会を提供するであろう。こうした認識と現実の弁証法の繰り返しの果てに、我々は今、いくらか大文字の「第二次大戦論」めいたものを見出し得る地点にさしかかっているであろうか。あるいは、そう自負すること自体が謙虚の美徳の欠如のしょうこりない再現に過ぎないのであろうか。

さて、大戦の意味は、時間軸よりも空間軸によって、さらに大きく変移するであろう。一衣帯水、朝鮮海峡を越えただけで、第二次大戦の意味はほとんど対極的であろう。太平洋の両岸でも、別の意味で対照的といえよう。日本人が「二度と戦争だけはしない」ことを大戦の教訓としたのに対し、米国はミュンヘンと真珠湾の誤りを繰り返さず、脅威には早期に対応することを戦後世界への教訓とした。島国の体験に縛られて、空間軸を越えての歴史認識を持ちえない知的虚弱さが、この国の政治によちよち歩きから抜け出すことを困難としているのかもしれない。

この共通論題においては、限られた時間のなかでも可能な限り空間軸を拡げ、日本、アジア、ソ連、アメリカにとつての「第二次大戦」をそれぞれ専門家にも語ってもらいたいと思う。それぞれの国と地域において、大戦観が時間軸に沿っていかに変移したかを示していただいたうえで討論を進めたいと思う。「第二次大戦」の多義性の彼方に、何らかの共通点を我々は見出しうるだろうか。

(五百旗頭 真)

1994年度春季研究会（続）

部会Ⅰ「日本外交史におけるアジアと西洋」

「アジアと西洋」の問題がアジア国際政治においても近代以来の原理的問題であることは、最近の人権をめぐる外交論争にも如実に示されている。部会Ⅰは、1994年が日清戦争100周年に当たることを念頭に、この問題を日本外交史の思想問題として取り上げた。

犬塚孝明会員の報告は、井上馨が条約改正外交の基調とした「泰西主義」が開国主義、大アジア主義ともいうべき前期的な帝国主義思想、強い主権国家観の三つの要素から成り立っていたこと指摘した。「屈辱外交」とされた井上外交がこのような思想を基盤とした強い外交であり、また、従来考えられていたようにアジアを切り離れた外交ではなかった、とする結論が注目された。

上野隆生会員の報告は、シュタインに受講した陸奥宗光が残した講義ノートの実質的分析によって、彼がシュタインおよびベンサムから受けた思想的影響として、国家有機体説、その国家における行政権の（立法権に対する）優位と行政権を体現する少数エリートの重要性の認識を取り出した。帰国後の陸奥は、周知のように、直ちに行政に参画して、国家間の競争に邁進したのであった。

討論者の内山正熊会員から、井上外交、陸奥外交におけるアジアの要素について、日清戦争100周年の時点からの歴史的考察が求められ、三輪公忠、三浦徹明、藤井昇三、北岡伸一会員からもアジアと西洋、状況と思想などの次元に関わるコメントが出され、研究の一層の深化の方向が示された。（司会・平野 健一郎）

部会Ⅴ「地域統合の諸相」

本部会は、冷戦終焉後の国際関係において地域主義や地域統合現象がどのように新しい様相をとりつつあるのかを異なる地域から明らかにしようとするものであった。羽場久泥子会員は、「旧東欧と EC・NATO—民族問題の成長のなかで」と題して、精密で迫力のある報告を行った。羽場会員は、1990年代の「ヨーロッパ回帰」の過程で、対立を乗り越えようとする統合現象と逆に分裂を重ねる現象が共存するのかに大きく関心を払って、①「ヨーロッパ回帰」と中欧地域協力関係の成長、②民族問題の成長と EC・NATO 接近、③対ロシア問題—21世紀に向けての旧東欧の統合とその問題点を掘り下げて分析検討した。次に、松本八重子会員は、「地域統合の構造—カリブの事例を中心に」と題して、綿密な研究調査を下にして、なぜ、英連邦で重層的なカリブ地域が発展をみたくに関して報告を行った。松本会員は、とくにその重層性を二重構造として特色づけた。討論者の小柏葉子会員は、羽場会員の報告における地域統合と地域協力の違いについて、また松本会員の報告におけるカリブ

地域での国際環境の変化を尋ねた。羽場会員の「交流の重層化」の分析は、とくに注目される。なお、経済協力と経済統合の関係などについて、細谷千博会員から重要な分析と展望が示された。（司会・鴨 武彦）

1994年春季研究大会分科会（続）

東南アジア

小笠原高雪会員は、報告「ベトナムの安全保障・外交政策」で（1）1986年いらいの「ドイモイ」のもとにおける安全保障観の変化を、総合化（軍事偏重路線の修正）と相互化（世界各国の安全保障の相関）というキーワードでとらえるとともに、（2）これがアジア太平洋地域においていかなる意義をもつかを、主として ASEAN 諸国との関連において論じたあと、（3）この地域の安全保障上の二つの焦点（カンボジア紛争と南シナ海問題）に注目しつつ報告した。以後の自由討議を通じて、ベトナムの安全保障観の変化は、基本的に内政優先哲学に導かれていること、軍・公安当局に和平演変警戒論も残るが、敵対的な国際環境という硬直した世界観からは解放されたといえること、ASEAN 加盟への障害は事実上除去されたが、なお将来の課題であろうこと、欧州・米国との関係改善がベトナムの経済・外交的開放を促進するであろうことなどの共通認識がもたらされた。

（司会・黒柳 米司）

トランスナショナル

吉田晴彦会員の報告「国家—NGO 関係再考」は、開発協力に関して、両者の関係が最近、協調に移っており、その要因に国家の「リストラ」があると論じた。高柳彰夫会員の報告「開発 NGO によるアドボカシー」は、アドボカシー活動と国際ネットワークは地域住民にエンパワーメントを与えると論じた。討論者の酒井道雄・兵庫県国際交流協会理事は、市民社会の未成熟な日本では NGO が不活発であると、その体験を述べた。

質疑応答では、吉川元会員が NGO を国際政治の構造のなかに位置づける必要を述べ、天川晃会員が NGO と圧力団体の区分について問題提起をした。大沼保昭会員は、依然として NGO 概念が曖昧なままであることを指摘した。さらに加藤晋章会員が、自戒の意もこめて、NGO 研究の方法論が確立していないことを明らかにした。

NGO 研究の原点を再確認する意味で、重要な分科会であった。（司会・初瀬 龍平）

国際政治経済

蓮見博昭会員が「国際政治経済「無秩序」化の思想的側面—アメリカのキリスト教世界観の問題性」について報告し、これに対して永井清陽（読売新聞社編集委員）、山崎高司（日本総合研究所副理事長）の両氏が討論者と

してコメントを行った。国際政治経済の問題を宗教の視点から論じたという意味で極めてユニークな発想であり、賛否両論盛んな議論が展開され、それなりの評価も受けたが、より厳密な実証分析が必要であるという意見も多かった。現代の政治経済の問題を論じるにしても、哲学的な原点に戻って考えてみることも必要ではないかという意味での問題提起としては重要であったと思われる。つまり社会科学と人文科学とのバランスを維持していくことであろう。永井・山崎両氏のコメントも蓮見氏の報告を補足する意味で貴重であった。(司会・佐藤 英夫)

国際交流

「国連と NGO」というテーマで、馬橋憲男氏(国連広報センター調査担当所長補佐)は、リオ地球サミット以来の諸々の世界会議における NGO 参加の拡大について、数の飛躍的拡大および経済社会理事会と協議関係にはない NGO や途上国 NGO の参加が準備段階から進んでいる現状とその背景等を説明した。情報提供、広報、実施における NGO 参加の意義等にも触れ、今後 NGO の参加を進めていく上で、意思の統一および国連事務局側の対応が課題となると結んだ。

福田菊会員は、国連と NGO の協力が必要とされた背景に触れた後、両者の協力関係の現状と問題点について、「国際民間公益団体」なる NGO の概念が、西欧社会に基礎を置くものが中心で、非西欧・途上国 NGO に、国際性、公益性が認められにくいこと、途上国 NGO と国連 NGO の接触の不足等、NGO 側の問題を指摘した。また、国連の側の問題として、国連の活動に草の根 NGO の参加協力を促す取り組みが制度上も実践上も不足している点が指摘された。

コメンテーターとして野瀬久美子会員は、国連総会の日本政府代表団に 1 名の女性民間人が国連 NGO の推挙により加わってきたことの利点、国連憲章 71 条に基づく経済社会理事会と協議関係をもつ NGO の意義と役割、草の根 NGO と国連との関わり、世論の形成と NGO の関わり等の諸点について、具体的な実践例をひきつつ問題提起をし、討論質疑が行われた。(司会・横田 洋三)

東アジア国際政治史

最初に横山宏章会員から「蒋介石の訓政支配と胡適の批判」と題して(1) 蒋介石・国民党が 1928 年 6 月国内統一に成功後、訓政支配体制確立を目指す中で、訓政の是非をめぐる多くの論争が展開されたこと、(2) これと関連する「民主と独裁」に関する論争の紹介、(3) 国民党の訓政支配体制との対比における共産党、宋教仁、聯省自治運動、反袁世凱派(胡漢民、季烈鈞)、胡適の諸政治体制論について報告が行われた。次に伊藤信之会員から「蒋介石の国家建設と中国式ファシズム」と題して

(1) 蔣は孫文の訓政理論に基づく一党支配の中央集権的国家的樹立を目指したこと、(2) その場合、孫文の革命思想を儒教倫理と結びつけるとともに西欧ファシズム思想を導入して中国式ファシズムを創出したこと、(3) その後も蔣は抗日戦争期、戦後を通じて一貫して権力集中型の政治を追求し続けたことを指摘した。

(司会・藤井 昇三)

日本外交史

当分科会では晋林波(慶大訪問研究員)「原内閣の対中国政策」、野村乙二朗会員「原敬と石原莞爾の対中国政策」の 2 報告が行なわれ、五百旗頭真会員が討論者の役割をつとめた。晋氏の報告は、原内閣の外交が対米協調外交の形をとった牽制・対抗政策であり、中国の親日派援助を通じてこれを実行したものであり、基本的には中国における権益擁護政策であったことを強調した。野村氏の報告は、原と石原の中国政策の類似点と相違点を細く分析し、その由来に迫ろうとしている。五百旗頭氏のコメントは、ワシントン会議段階について問題点を指摘し、野村報告についてもキリスト教との関連などで問題点を指摘した。また北岡伸一会員は、原外交の対英米協調外交の側面を評価する発言がなされ、服部竜次会員(神戸大、院)からは中国の親日派援助について質問があった。(司会・大畑 篤四郎)

平和研究

渋谷武会員の「環日本海時代の平和学」と関寛治会員の「朝米交渉分析の方法論と国際学」の 2 つの報告が行われ、25 名の出席者があった。

渋谷報告は、カントの古典的平和構想から掘りおこして「他者肯定・自者肯定」という概念で朝鮮半島側に身を置いた、環日本海時代に相応しい未来型の「共生の哲学」を提示した。関報告は、朝米関係分析における実証的歴史研究の重要性を指摘し、米国のネオ・リアリズムを批判しつつ、米国の対朝政策変更の裏にある真相を明らかにしようとした。両報告の共通認識は、急遽討論者をひきうけて下さった前田康博会員の「冷戦思考で北朝鮮を見るべきではない」という言葉に表われていた。2 名の会員から核疑惑に関する質問があり、多賀秀敏会員からは環日本学会設立の動きが紹介された。また終了後、この平和研究分科会の新しい責任者に前田会員が選ばれた。(司会・佐渡友 哲)

お 願 い

「ニューズレター」では、新設大学・学部、短大・学科の紹介を、掲載しています。こんごも掲載を続けていく予定ですので、会員各位からの編集委員会あての投稿をお待ちしています。

分科会および地域・院生研究会 責任者連絡一覧

日本外交史：大畑 篤四郎
東アジア国際政治史：藤井 昇三
ヨーロッパ国際政治史：濱口 學
東アジア：国分 良成
ロシア・東欧：松井 弘明
東南アジア：黒柳 米司
アフリカ：小田 英郎
中近東：丸山 直起
アメリカ政治外交：高松 基之
ラテン・アメリカ：松下 洋
国際統合：金丸 輝夫
トランス・ナショナル：初瀬 龍平
政策決定：宮里 政玄
安全保障：伊豆見 元
数量政治：山本 吉宣
平和研究：前田 康博
国際交流：松村 正義
国際政治経済：佐藤 英夫
国際連合：横田 洋三
関西地域研究会：豊下 楠彦
名古屋国際政治研究会：佐々木 雄太
九州沖縄地域研究会：藪野 祐三
東京地区院生研究会：角南 治彦

96 会議のプログラム関係について

日本側が組織するパネルについては、個人会員からの申込みを含め、現在 25 のテーマ及び責任者が決まっております（5 月の春季大会の時点までのテーマと責任者のリストはニューズレター第 67 号を参照）、またそれぞれのパネルの構成員も大体決まりつつあります。しかしながら、まだ会員の中で既存のパネルに参加したい、もしくは新たなテーマのパネルを組織したいと思われる方は国際プログラム委員会に希望を出してください。もし日本側で組織するパネルに参加できない場合でも、ISA 側が組織するパネルに参加するという可能性もあります。

ISA 側の 96 会議プログラム委員会であるブリティッシュ・コロンビア大学の K・ホルステイ教授によれば、今年秋の ISA ニューズレターを通じて、あちら側が組織するパネルの募集について、ISA の個人会員や分科会の責任者に情報を流す予定だそうです。ちなみに、ISA 側が組織するパネルの募集期間は、1995 年 7 月 1 日～10 月 31 日までとなっています。

国際プログラム委員会は 96 会議準備委員会の指導の下に、7 月末、同会議についてのサーキュラー第 1 号、(5000 部) を発行しましたが、そのうち 3000 部は ISA 本部、一部は BISA を含む幾つかの海外の組織に郵送されました。国内ではすでに当学会の理事や 96 会議のパネル責任者等には配布されていますが、一般会員については、東京大学（本郷）で開催される秋季研究大会で希望者に対して配布される予定であります。なお、サーキュラーの第 2 号については、ISA 側のパネルについての情報がある程度集まる 95 年 10 月に発行を計画しています。 国際プログラム委員長 佐藤 英夫

1994 年度秋季研究大会

期 日：10 月 22(土)～23(日)

場 所：東京大学法学部

Tel:

交 通：地下鉄丸の内線本郷 3 丁目駅 徒歩 10 分

独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、特集とは関係のない独立論文を 1～2 本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2 名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿御希望の方は、①平野主任宛にオリジナル 1 部、②五百旗頭副主任宛にコピー 1 部、田中副主任宛にコピー 3 部をお送り下さい。枚数は 40 枚程度（400 字詰）で、投稿の期限はありません。

機関誌『国際政治』第110号原稿募集

特集テーマ「エスニシティ・ナショナリズム・地域統合—90年代のヨーロッパ」(仮題)

これまで研究大会の共通論題、テーマ部会でしばしば取り上げられた「エスニシティと国民国家」を現代ヨーロッパを舞台として考えてみたいと思います。EUが発足し欧州拡大が間近となる一方で、外国人排斥など各国でのナショナリズムの動きが強まっている現代のヨーロッパで、国民国家の現状と将来を考える論文を求めます。具体的には、地域統合、民族・地域問題、国籍・市民権、外国人・移民問題、言語とメディア、文化とナショナリズムなどのテーマで、どちらかといえば社会、文化、民族の面からヨーロッパを考えてみたいと思います。EUなどを対象としても、各国の問題を取り上げて、さらには言語政策や環境問題など個別の問題からヨーロッパ「統合と解体」を議論しても結構です。

論文は、400字詰原稿用紙縦書き50枚以内(注を含む、別に英文要旨)、原稿締切は1995年4月末日、同年秋刊行。寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1600字程度にまとめて、1994年9月15日までに、下記までお送りください。特集テーマとの関連や、国別のバランス、問題領域の配置を考慮して判断させていただき、改めてご連絡いたします。

190 東京都

梶田孝道 1

F

1)

3)

国際学術交流基金委員会のお知らせ

1. 国際学術交流活動にたいする本年度第2回(本年11月から1カ年間)受給申請受付けます。

<受付期間> 10月5日—23日午前11時

<申請先> 186 東京都国立市中2丁目一番地

一橋大学磯野研究館内

財団法人日本国際政治学会

*締切日の23日は、秋季大会受付にお願いいたします。

<受給資格> 年齢50歳前後までの会員。海外に滞在中の方も、受給資格があります。

<提出書類>

- (1) 参加される国際会議の名称、主催機関、開催場所および期間
- (2) 活動の内容(報告ペーパーの題名など)
- (3) 日本からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

2. 受給申請受付を年3回(5月、10月、1月)とし、かつ、一度受給者となった場合は、以後6回(従来9回)は原則として申請できないが、7, 8, 9回については、他に応募者がない時にかぎり、考慮の対象とします。

事務局からのお願い

1. これまで名誉理事と名誉会員の先生方に、春と秋の研究大会の当日、昼食をご用意してきましたが、近年、会員が急増し、大会の出席者も急増しており、当日の当番校の任務が加重負担となっておりますので、本年秋の研究大会から、昼食のご提供を取り止めさせていただきます。名誉理事・会員の先生方には、よろしくご了解のほどお願い申し上げます。

2. 機関誌107号『冷戦変容期の国際政治』は、編集業務が順調に進んでおり、9月中に発行の見込となっております。書店の店頭には、秋季研究大会以前に出ることになります。論文執筆の方々には、発行直後に郵送いたしますが、その他の会員への配付につきましては、経費節約上、秋季研究大会の出席者には大会受けでお渡しし、欠席者にはその後郵送することにいたします。よろしくご承知ください。

3. 最近、入会希望者が急増していますが、入会申込み用紙の記入の仕方、紹介者の捺印、申込み者の捺印、研究業績などで、必要事項が満たされていない申込書が、散見されます。このようなことがないように、紹介者の会員諸兄姉には、十分ご注意をお願いいたします。なお、入会申込み書の送付先は、一橋大学事務局です(神戸大学事務局ではありません)。(初瀬 龍平・記)

《編集後記》

記録的な連日の猛暑も過ぎ、秋風が漂う季節となりました。会員各位も、有意義な夏を送られたことと存じます。ニューズレター編集委員会の編集も、猛暑のなか、なんとか最後の作業を終えました。

本号をもちまして、私担当の委員会の任務は終了します。

この間に皆様から寄せられましたご協力に対しまして、深く感謝申し上げます。また、6年間の長きにわたって委員会の厄介な作業を引き受けていただいた玉木一徳、稲葉千晴両会員と御子柴幸さんにも厚くお礼申し上げます。次期委員会に対しましても、変わらぬご支援を賜りますようお願い致します。

秋季研究大会での再会と爽やかな討論を期待致します。

(山本 武彦・記)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 69」

(1994年9月10日発行)

発行人 木戸 翁

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室
TEL.

印刷所 (株)理想社 TEL.(03) 3260-6177